

II 統計データ整備と分析

1. 日本の商品別国・地域別貿易指数（2008年版） 貿易指数データの作成に関する調査研究

イ. 調査の目的

2007～2008年には、世界の経済環境が劇的に変化した。まず原油をはじめとした資源価格の高騰と下落があり、日本の貿易構造にも大きな影響を及ぼした。また、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融混乱が、2008年の日本のみならず世界の経済・貿易に大きな影響を与えている。2007年は、こうした世界的な激変期の前年で、貿易の状況は相対的に安定しており、特に日本の輸出は数量、価格共に上昇して輸入価格の上昇を相殺している。

上記のような日本の貿易構造変化の実体は、金額ベースだけでは正確に把握できず、数量と価格の要因に分けて分析することが重要である。これによって地域ごとの輸出入変化がより明確となると同時に、国別の貿易構造変化などの分析が可能となる。

ロ. 調査結果の概要

こうした認識のもと、本報告書では、日本の品目別、地域別の輸出入の数量指数、価格指数を作成し、これらの指数を用いて日本の貿易構造を分析した。また、石油価格高騰に伴う輸送コストの上昇は関税引き上げと同じ効果を持ち、これまで戦後一貫して拡大してきた世界貿易は縮小の方向へ動く可能性がある。そこで、輸送コストの上昇が国際貿易に与える影響についても定量的な分析を行った。

本報告書では、付表1として部品類も含めた機械類を中心に、機械種別に輸出入数量指数、金額指数、価格指数を掲載した。また、付表2、3にはそれぞれ商品特殊分類別、製品と主要商品分類基準別の貿易指数を掲載した。いずれも、対世界、米国、EU15、NIEs、ASEAN4、中国、東アジアの7地域別に指数を算出している。さらに、付表4には、アジア主要8ヶ国（韓国・台湾・香港・シンガポール・タイ・マレーシア・フィリピン・インドネシア）別の主要商品の貿易指数も掲載した。また暦年データは2000年～2007年を円ベースとドルベースで、四半期データは2004年～2007年を円ベースでそれぞれ示してある。

なお、2007年にはHSコードの大幅改訂があった。特に半導体やコンピュータ周辺機器等で分類方法の本質的な変更があったため、数量指数や価格指数の継続性が難しくなった品目が多く存在する。このため、集積回路(8542)、コンピュータ部品(8473)さらにはこれらを含む一般機械部品、電気電子部品などにおいて指数計算に使う品目構成が大きく変化し、2006年までの指数の傾向から大きく乖離している品目がある。

* Microsoft Excel形式の電子媒体の利用も可能である。